

# 「鬪而不破」の外交関係は現存するのか：中日関係を例に

高蘭

# 目次

- 一、日中関係の発展沿革と特徴
- 二、現状：「闘而不破」の外交関係
- 三、友好から闘争への転換原因
- 四、今後の課題：「闘而不破」の知恵と技

# 一、日中関係の発展沿革と特徴

## 72年体制から2006年体制へ

### 1. 72年体制

2014年3月8日、東京大学主催会議「現代日中関係の発展沿革——1970年代再検討」、70年代への再思考

72年体制：1972年国交正常化から2006年

二要項：1、歴史問題。日本側の戦争に対する反省、中国政府は日本からの戦争賠償を放棄する。2、台湾問題。

## 72年体制の問題：

1. 戦争責任の曖昧さ：侵略戦争を言及しない
2. 中国政府の一方的主張：戦争賠償を放棄
3. 台湾問題：日本側は「台湾が中華人民共和国の一部」と直接認めず、対台湾政策：政治と経済の分離

• 国分良成：「冷戦終結後の日中関係—「72年体制」の転換」、『国際問題』、2001年1月。

## 特徴：友好

1972年国交正常化後、日中関係は「戦略的友好時期」からHoneymoon時代へ、  
摩擦（靖国神社の参拝、歴史教科書問題など）ありながら、友好という原則に基づき徐々に解決

- 毛里和子：『日中関係—戦後から新時代へ』、岩波新書、2006。

## 二、現状：「鬪而不破」の外交関係

### 1. 現状

2012年：日中国交正常化40周年

2013年：日中平和友好条約締結35周年

但し、目下の日中関係は1972年以降最悪

### 2. 特徴：友好から鬪争

靖国神社の参拝、歴史教科書問題、魚釣島（尖閣列島）の領土紛争など、エスカレータ

但し、「鬪而不破」、鬪争しながら戦わない

## 日中間の海洋問題

1. 海洋国家の定義：海洋国家＝民主国家？中国は海洋国家か？
2. 戦後国際秩序を決める政治文書の依拠文書  
「カイロ宣言」、「ボツダム公告」、「サンフランシスコ講和条約」
3. 境界線の問題
4. 国家利益と中日協力のバランス  
    核心利益
5. 中日双方は、両国関係に対する重視度の下降
6. 既存中日戦略対話制度、海上安全連絡体制は十分役割を発揮しない
7. 東アジア安全メカニズムの構築構想の相違点  
    中国：米、露、韓、朝、＋東南アジア＋澳、新、印  
    日本：米、韓、露　＋東南アジア＋澳、新、印

# 吉田路線、福田外交、安倍外交の相違点と共通点

1. 共通点：海洋国家論

2. 相違点

吉田路線：軽武装、経済優先

福田路線：中武装、経済高速成長

安倍外交：重武装、経済復興

### 3. 本質

#### 2006年体制の欠陥？

2006年10月の安倍晋三首相・胡錦濤主席の首脳会談で打ち出された概念である。**戦略的互惠関係**とは、「日中両国がアジア及び世界に対して厳粛な責任を負うとの認識の下、アジア及び世界に共に貢献する中で、お互い利益を得て共通利益を拡大し、日中関係を発展させること」である。

具体的な内容：

- \*政治的相互信頼の増進
- \*人的、文化的交流の促進及び国民の友好感情の増進
- \*互惠協力の強化
- \*アジア太平洋への貢献
- \*グローバルな課題への貢献

但し、島問題のため、2010年以降日中関係は悪化しつつある

### 三、友好から闘争への転換原因

#### 1. 指導者政策決定の一元化から多元化

中国側：毛沢東、周恩来、鄧小平、江沢民、胡錦濤、習近平

日本側：佐藤栄作、田中角栄、福田赳夫、大平正芳、中曽根康弘、小泉純一郎、安倍晋三等

#### 2. 国家実力の転換

2010年以降、中国GDPは日本を上回り、世界第二位になる

#### 3. 国家利益への強硬主張

中日双方は、両国関係に対する重視度の下降

#### 4. 国際環境の変遷

冷戦期：戦略的協調 中日米対旧ソロン

冷戦後：中国の台頭、中米二極化、脅威になるか？

## 5、東北アジア政治秩序の三本柱の崩壊

戦後、東北アジア政治秩序を支える三本柱は失効しつつある。

即ち、日韓「65年体制」、日中「72年体制」、中米「78年体制」。

- 日韓「65年体制」：1965年日韓基本条約
- 日中「72年体制」：1972年日中国交正常化、  
1978年日中平和友好条約
- 中米「78年体制」：1978年中米上海公報。

## 四、今後の課題：「闘而不破」の知恵と技

### 1. 日中関係の原点に戻す

準拠文書：四つの政治文書

### 2. 2006年体制の再修正

追加内容：日中関係の位置付けの再検討、不戦原則の再確認、危機管理メカニズムの細則決定、戦略対話の再開、首脳会談の定期化など。

### 3. 政治と経済の二輪化駆動

4. 日中両国は自国の国家利益を唱えながら、地域共通利益を図る。

5. 協力を求めながら、有限の摩擦、衝突を処理する。

6. 政府間、民間の両チャンネルを強め、エリート達の政治影響力を高める。

7. 海上シルクルートを建設するとともに、海上航路安全、海洋環境汚染対策などについての日中の海洋協力を進める。

8. 中日米関係を均衡関係させるとともに、日中関係の改善と建設に努める。

中日関係は、互恵的戦略関係の構築が戦略的な政策目標とされているが、両国は、東海(東シナ海)問題など、「海」にかかわる問題を抱えている。それは、日中両国関係だけではなく、東アジア地域の国際環境、ましては国際関係全体にも影響を与えることになる。

日本外交は、新「海洋国家」構想に基づき、その基本線に沿った形で展開している。日中間の海洋問題は両国関係の中での一部の問題だけである。

目下、日本は2020年オリンピックブームに乗りながら、新しい発展を目指しているところ、今後の海洋外交戦略の推進についてアジア諸国から大きく注目されている。

## 今後の挑戦とチャンス

- 伝統的な海洋大国の日本
- 新興海洋大国中国

競争？協力？

主流：協力

傾向：競争(避けられない?)



**ご清聴、どうも有り難うございました**